

令和4年度

菊川市事業成果書

消防本部

静岡県菊川市

目 次

消防本部

- | | | |
|------------------|---|---|
| 1 事業一覧表(様式1) | … | 1 |
| 2 歳出決算事業概要書(様式2) | … | 2 |

省略標記

消本部 … 消防本部

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR3からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R5への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備考
									R4	R5				
9	1	1	0001	常備消防通信管理費		消本部	94	2	消本部	消本部	25,229,000	24,337,574	96.5	
9	1	1	0002	救急活動事業費		消本部	94	3	消本部	消本部	3,418,000	3,344,657	97.9	
9	1	1	0003	消防救助活動事業費		消本部	94	4	消本部	消本部	2,681,000	2,637,511	98.4	
9	1	1	0004	予防事業費		消本部	94	5	消本部	消本部	1,282,000	1,168,829	91.2	
9	1	1	0005	常備消防施設管理費		消本部	94	6	消本部	消本部	31,848,000	31,175,589	97.9	
9	1	1	0006	公用車管理費(消防本部)		消本部	95	7	消本部	消本部	6,008,000	5,899,393	98.2	
9	1	1	0007	常備消防総務費		消本部	95	8	消本部	消本部	15,074,000	14,144,191	93.8	
9	1	1	0009	職員給与費(消防本部・常備消防費)【消防本部】		消本部	95	9	消本部	消本部	26,802,000	26,482,213	98.8	
9	1	1	0010	救急講習等事業費		消本部	96	10	消本部	消本部	399,000	397,760	99.7	
9	1	2	0001	消防団員報酬費		消本部	96	11	消本部	消本部	16,836,000	16,566,000	98.4	
9	1	2	0002	消防団運営費	○	消本部	96	12	消本部	消本部	34,328,000	32,365,363	94.3	
9	1	2	0003	消防施設等管理費		消本部	96	13	消本部	消本部	3,781,000	3,540,014	93.6	
9	1	2	0004	消防団資機材整備費		消本部	96	14	消本部	消本部	4,139,000	3,930,190	95.0	
9	1	2	0005	消防自動車等管理費		消本部	96	15	消本部	消本部	3,089,000	2,646,664	85.7	
9	1	2	0006	非常備消防総務費		消本部	97	16	消本部	消本部	81,000	66,000	81.5	
9	1	3	0001	消防施設等整備事業費		消本部	97	17	消本部	消本部	5,255,000	5,229,662	99.5	
9	1	3	0002	消防自動車等整備事業費		消本部	97	18	消本部	消本部	37,330,000	37,326,399	100.0	
9	1	3	0004	貯水槽整備事業費		消本部	97	19	消本部	消本部	21,260,000	21,259,900	100.0	

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	常備消防通信管理費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 75 市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す
 政策 1 市民の安心・安全を守ります
 施策 12 情報連絡室業務

<事業の目的>
 市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、常備消防通信管理事業により、消防無線の維持管理及びその他の通信回線の維持と中東遠消防指令センターの適切な運営を行うことで、円滑な消防業務を運用する。

<事業の概要>
 無線機器及び電話設備等の保守管理や維持管理を行い、災害に即時対応できる体制を確保する。

<事業実施内容>
 ・共同運用している中東遠消防指令センターの運営経費負担金の支払い
 ・通信機器の保守点検、更新など

<事業成果>
 消防救急無線及び消防業務に係るその他の通信回線の適切な維持管理とともに、通信指令事務協議会において、機器等の整備について検討し、消防指令センター運営の円滑化を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	25,229,000	24,337,574	△ 891,426	28,562,187	△ 4,224,613
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	58,000	58,000	0	64,000	△ 6,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳					
一般財源	25,171,000	24,279,574	△ 891,426	28,498,187	△ 4,218,613

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	176,000	176,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	21,806,000	21,219,714
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	216,000	55,110	25	寄附金	0	0
11	役務費	990,000	869,350	26	公課費	0	0
12	委託料	2,041,000	2,017,400	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	25,229,000	24,337,574
15	原材料費	0	0		執行率	96.5%	

【事業課題】
 中東遠消防指令センターの全更新が進められ、令和7年度に運用開始を予定している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 消防指令センターの全更新に向けて、協議を継続していく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	救急活動事業費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、救急活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに救急想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。

<事業の概要>
 救急活動に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、救急現場を想定した各種訓練を実施し、隊員の技術、能力、知識を高める。

<事業実施内容>
 ・感染防止衣、外傷対応資機材及び救急救命士が使用する特定行為資機材の整備並びに、メインストレッチャーの保守点検を行った。
 ・救急資機材の取扱いや基本動作訓練、救急事案の検証会をもとに、急病、交通事故、労働災害などを想定した部隊訓練の他、ドクターヘリや近隣消防本部との合同訓練を実施した。
 ・新型コロナウイルス感染者の事案を想定した救急訓練を実施した。

<事業成果>
 救急資機材の整備とともに、救急現場を想定した訓練や他機関との合同訓練、新型コロナウイルス感染症陽性者の事案を想定した救急訓練、研修会を実施し、現場活動対応能力が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,418,000	3,344,657	△ 73,343	2,943,432	401,225
財源					
国庫支出金	687,000	686,672	△ 328	478,115	208,557
県支出金	119,000	138,600	19,600	68,000	70,600
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
内訳					
一般財源	2,612,000	2,519,385	△ 92,615	2,397,317	122,068

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,641,000	2,627,490	25	寄附金	0	0
11	役務費	546,000	486,167	26	公課費	0	0
12	委託料	231,000	231,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,418,000	3,344,657
15	原材料費	0	0		執行率	97.9%	

【事業課題】

・救急現場では救急救命士を中心とした器具を使った気道確保や薬剤投与など高度な救命処置が求められているため、更なる技術や知識の向上に務めなければならない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

多種多様化している救急事案への適切な対応や高度な救命処置を実施するため、救急訓練を継続し、知識、技術及び能力の維持向上を図っていく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0003	消防救助活動事業費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防救助活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに災害想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。

<事業の概要>
 火災、救助等に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、各種災害を想定した訓練を実施し、災害時における迅速かつ組織的な活動技術や能力を高める。

<事業実施内容>
 ・各種災害で使用する資機材（消防ホース、救助用ロープ、墜落制止用器具等）の整備や資機材（高圧空気充填機、空気呼吸器、クレーン、耐電衣）の保守点検を実施した。
 ・約2ヶ月間、救助活動に必要な基礎体力、基本動作などの訓練を集中的に実施した。
 ・資機材の取扱い、木造及び耐火構造の建物火災を想定した消火訓練や救助訓練、緊急消防援助隊要請時出動訓練、特殊災害訓練等の実践的な訓練を実施した。
 ・大規模災害や特異災害への対応を目的として、消防団（中継放水訓練）、県消防防災航空隊（吊り上げ救助訓練）、浜松日産（電気自動車対応訓練）、菊川警察署（交通事故対応訓練）、災害救助犬（倒壊家屋検索訓練）等の他機関との合同訓練を実施した。

<事業成果>
 ・消防用資機材の整備や保守点検を実施するとともに、指揮隊を中心とした消防訓練を重ね職員の災害現場対応能力の向上が図られた。
 ・救助訓練により、体力や基本的技術の向上、現場活動で必要とされる隊員のチームワークの強化や士気の高揚につながった。
 ・他機関との合同訓練を実施し、大規模災害時における災害対応能力の向上及び連携強化を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,681,000	2,637,511	△ 43,489	4,040,811	△ 1,403,300
財源					
国庫支出金	0	0	0	1,062,050	△ 1,062,050
県支出金	451,000	451,000	0	402,000	49,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,230,000	2,186,511	△ 43,489	2,576,761	△ 390,250

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	1,765,000	1,751,288
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	355,000	351,758	25	寄附金	0	0
11	役務費	39,000	37,870	26	公課費	0	0
12	委託料	522,000	496,595	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,681,000	2,637,511
15	原材料費	0	0		執行率	98.4%	

【事業課題】

- ・複雑多様化する災害に的確に対応するために、基本的、応用的訓練を継続する必要がある。
- ・大規模、特異災害に対応するために、関係機関との連携強化を継続して実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

実災害に即した効果的な訓練を継続し、知識・技術・能力の向上を図るとともに、大規模災害や特異災害に備えて、関係機関である消防団やドクターヘリ、県消防防災航空隊、近隣消防本部等との合同訓練を実施していく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	予防事業費	重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>
 市民の防災意識の高揚を図るため、予防事業（消防本部）により、住宅用火災警報器設置・維持管理の啓発や広報活動、防火イベントの開催のほか、立入査察や講習会を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図る。

<事業の概要>
 街頭広報や防火イベントの開催により、市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所からの火災等の災害を未然に防ぐため、立入検査や講習会を行い、防火、保安体制を確保する。

<事業実施内容>
 ・市民への火災予防の啓発として消防広報誌を発行するとともに、街頭広報を実施した。
 ・住宅用火災警報器の設置・維持管理の推進事業として啓発用チラシ送付や無作為抽出による個別調査及び訪問指導を実施した。
 ・事業所の防火・保安体制の充実を図るため、立入検査の実施や防火管理者を育成するための防火管理講習を開催した。
 ・幼少年期からの防火意識の高揚を目的として、体験型防火イベントの開催や幼年消防クラブ員及び小学5年生を対象とした防火ポスターコンクールを実施した。

<事業成果>
 ・市内876世帯への訪問と、新築から10年を経過した世帯にチラシを送付することにより、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進に繋がった。
 ・防火対象物215施設、危険物施設165施設の立入検査及び防火管理講習において44名（新規30名、再講習14名）の防火管理者を育成し、事業所の防火・保安体制の充実を図ることができた。
 ・体験型防火イベント「わくわく消防体験プログラム」や、市内3小学校（堀之内小、六郷小、小笠南小）の5年生を対象とした「防火ポスターコンクール」の開催、市内2園（小笠北幼稚園、おおぞらこども園）の幼年消防クラブ員から防火ポスターを募集し、静岡県幼少女性防火委員会が主催する「防火ポスター」に応募するなど、幼少年期からの防火意識の高揚を図ることができた。また、作品を公共機関に掲示することで、多くの市民に火災予防を広めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,282,000	1,168,829	△ 113,171	1,176,752	△ 7,923
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	140,000	133,500	△ 6,500	112,500	21,000
訳					
一般財源	1,142,000	1,035,329	△ 106,671	1,064,252	△ 28,923

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	3,000	3,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,262,000	1,150,959	25 寄附金	0	0
11 役務費	17,000	14,870	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,282,000	1,168,829
15 原材料費	0	0	執行率	91.2%	

【事業課題】

- ・防火ポスターコンクール、街頭広報、訪問指導など市民に対する火災予防推進は、継続的に実施していかなければならない。
- ・公共施設や事業所における防火管理体制の充実強化に向けて継続的に指導していく必要がある。
- ・住宅用火災警報器の設置に加え維持管理についてを広く広報し、周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

広報誌やSNSによる広報活動に加え、イベントなど対面できる場において、住宅用火災警報器の設置・維持管理の推進や火災予防について多くの市民に呼び掛けていく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0005	常備消防施設管理費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、常備消防施設管理事業により、消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、各種災害に対する的確な対応が可能な環境を整備する。

<事業の概要>
 浄化槽等の施設管理業務の発注を行い消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、建物の長寿命化に向け検討していく。

<事業実施内容>
 ・消防庁舎の総合管理業務委託
 ・浄化槽の法定検査
 ・自動ドアのセンサー等の修繕
 ・消防庁舎照明LED化工事
 ・非接触式検知サーモマネージャ購入

<事業成果>
 消防庁舎等の設備保守管理、環境衛生管理、日常・定期清掃、機器運転監視等の総合管理業務を適正に行うとともに、必要な修繕等を行い、庁舎の健全性が保たれている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	31,848,000	31,175,589	△ 672,411	14,263,740	16,911,849
財源					
国庫支出金	9,422,000	9,420,643	△ 1,357	466,299	8,954,344
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	5,400,000	5,400,000	0	0	5,400,000
その他	372,000	330,260	△ 41,740	390,581	△ 60,321
一般財源	16,654,000	16,024,686	△ 629,314	13,406,860	2,617,826

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	587,000	586,025
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	6,826,000	6,162,680	25	寄附金	0	0
11	役務費	137,000	136,408	26	公課費	0	0
12	委託料	9,615,000	9,611,526	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	62,000	61,050		予備費	0	0
14	工事請負費	14,621,000	14,617,900		合計	31,848,000	31,175,589
15	原材料費	0	0		執行率	97.9%	

【事業課題】
 消防庁舎運用開始から9年が経過し、修繕の必要な箇所が出てきているため、修繕計画を作成して、計画的に対応していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 夜間も業務を行うことから、照明のLED化をさらに進める。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	公用車管理費 (消防本部)		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 75 市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す
 政策 1 市民の安心・安全を守ります
 施策 14 受付、消防機材等の維持管理

<事業の目的>
 市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、公用車管理事業（消防本部）により、消防本部で使用する公用車を適切に維持管理する。

<事業の概要>
 各種災害に対応するため、緊急車両等の適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>
 ・ 公用車（緊急自動車12台、連絡車2台）の法定点検（車検7台）及び修繕
 ・ 公用車の維持管理（燃料、オイル交換等）
 ・ 消防車両（旧救助工作車）の売却

<事業成果>
 ・ 公用車の維持管理を適切に実施して、災害等に迅速、確実に対応ができる体制を確保した。
 ・ 消防車両（旧救助工作車）の売却により財産収入を得ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,008,000	5,899,393	△ 108,607	4,724,013	1,175,380
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	18,000	25,937	7,937	23,212	2,725
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,659,000	1,659,999	999	0	1,659,999
一般財源	4,331,000	4,213,457	△ 117,543	4,700,801	△ 487,344

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	5,041,000	4,951,025	25	寄附金	0	0
11	役務費	414,000	396,490	26	公課費	406,000	405,800
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	147,000	146,078		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		6,008,000	5,899,393
15	原材料費	0	0	執行率		98.2%	

【事業課題】
 今後も公用車を適切な状態に保ち、常に緊急出動に備える必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 法定点検に加え日常点検を徹底することで常に適切な車両状態を維持し、迅速に出場できる体制を確保していく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事業	0007	常備消防総務費						重点

所属	0106010000-0000	消防本部
----	-----------------	------

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 2 消防技術の向上を目指します

<事業の目的>
 消防技術を向上させるため、常備消防総務事業により、静岡県消防学校等への職員派遣や各種研修等の受講を実施し、専門知識や技術力を高め、消防力の強化を図る。

<事業の概要>
 教育や各種研修等の受講により、職員一人一人のレベルアップに取り組む。

<事業実施内容>
 ・静岡県消防学校や救急救命東京研修所等への職員派遣に必要な手続きを進め、予定していた研修に職員を派遣した。
 ・活動服の更新など、必要な貸与品の購入を行った。

<事業成果>
 静岡県消防学校での教育や病院実習、救急救命士養成の研修などにより、職員の育成及び知識や能力向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,074,000	14,144,191	△ 929,809	13,759,596	384,595
財源					
国庫支出金	1,710,000	1,709,070	△ 930	0	1,709,070
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	830,000	831,475	1,475	1,145	830,330
訳	一般財源	12,534,000	11,603,646	△ 930,354	13,758,451

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,083,000	2,075,813	16	公有財産購入費
02	給料	0	0	17	備品購入費
03	職員手当等	332,000	331,228	18	負担金、補助及び交付金
04	共済費	0	0	19	扶助費
05	災害補償費	0	0	20	貸付金
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料
08	旅費	694,000	593,608	23	投資及び出資金
09	交際費	0	0	24	積立金
10	需用費	709,000	586,304	25	寄附金
11	役務費	230,000	215,453	26	公課費
12	委託料	157,000	151,260	27	繰出金
13	使用料及び賃借料	2,578,000	2,414,874		予備費
14	工事請負費	0	0		合計
15	原材料費	0	0		15,074,000
					14,144,191
				執行率	93.8%

【事業課題】
 職員の知識・技術の習得や向上と将来の幹部職員育成のため、今後も専科教育による専門的教育への派遣が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 専門的知識等を養うために、静岡県消防学校への大規模災害の専科教育派遣を追加する。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0009	職員給与費 (消防本部・常備消防費) 【消防本部】		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行
 施策 2 職員給与費

<事業の目的>
 特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費 (消防本部・常備消防費) 【消防本部】により、職員の給料、手当の支払いを適切に行う。

<事業の概要>
 勤務における給与や手当を集計し、振り込みによる給与支給を行う。

<事業実施内容>
 特殊勤務、休日勤務、夜間勤務等の職員手当を毎月支払った。

<事業成果>
 毎月の職員手当が適正に支払われている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	26,802,000	26,482,213	△ 319,787	25,062,468	1,419,745
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	826,000	944,580	118,580	504,152	440,428
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	3,742,000	4,145,360	403,360	5,818,770	△ 1,673,410
一般財源	22,234,000	21,392,273	△ 841,727	18,739,546	2,652,727

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	26,802,000	26,482,213	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	26,802,000	26,482,213
15	原材料費	0	0		執行率	98.8%	

短時間で適正な処理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 事務が月初めに集中することから、事務処理を効率よくするため、勤務手当の計算は、月末を待たずに都度処理して、事務の集中を減らしていく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0010	救急講習等事業費						重点			

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 1 防災力を高めるまちづくり
 施策 4 市民の防災活動への参加を推進します

<事業の目的>
 市民の防災活動への参加を推進するため、救急講習等事業により、救急講習会等を開催し、応急手当知識の普及と啓発する。

<事業の概要>
 応急手当に関する正しい知識と技術の習得のため、救急講習を実施するとともに、応急手当の普及活動に積極的に取り組む事業所を推進する。

<事業実施内容>
 ・ 応急手当に関する正しい知識や技術習得に積極的な取り組みをしている事業所を、応急手当協力事業所として認定した。
 ・ 応急手当の必要性や普通救命講習会の開催等について自治会への回覧や SNS を活用した広報を行い、市民を対象とした一般公募による定期的な講習会、事業所や各種団体からの申込みによる普通救命講習会や救急一般講習会を随時開催した。
 ・ 救命講習に使用するプロジェクターやポータブル拡声器を更新した。

<事業成果>
 ・ 応急手当協力事業所として、5 事業所（ヤマハ発動機株式会社菊川テストコース、SUS株式会社静岡事業所、富士工業株式会社、社会福祉法人白翁会内田デイサービスセンター、ホンダカーズ駿河菊川店）を認定した。
 ・ 普通救命講習会（75回、864人）及び救急一般講習会（38回、711人）を開催し、応急手当法を広めることが出来た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	399,000	397,760	△ 1,240	168,893	228,867
財源					
国庫支出金	187,000	203,830	16,830	0	203,830
県支出金	19,000	19,000	0	0	19,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	193,000	174,930	△ 18,070	168,893	6,037

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	108,000	107,118
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	291,000	290,642	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	399,000	397,760
15	原材料費	0	0		執行率	99.7%	

【事業課題】
 感染防止対策を徹底し安心して講習会へ参加してもらえるように広報を行い、講習会参加者が増加傾向となったが、さらに積極的な受講が望まれる中、eラーニングを活用した普通救命講習会を取り入れ、講習の質を保ちつつ受講者や指導者双方の負担を軽減するための研究が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 自治会回覧や街頭広報に加え、SNS など効果的な広報活動により応急手当の重要性や救命講習会への参加を呼び掛けていくとともに、eラーニングを活用した講習会の開催を増加させるなど、効率的な講習方法の研究にも取り組んでいく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防団員報酬費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団員報酬事業により、報酬の支払いを適正かつ確実にを行うことで、消防団員の身分を保障する。

<事業の概要>
 階級（職階）に応じて年間報酬を全団員へ支払う。

<事業実施内容>
 ・消防団員への年間報酬の支払い

<事業成果>
 ・消防団員への報酬支払いを適正かつ早期に完了した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	16,836,000	16,566,000	△ 270,000	17,742,000	△ 1,176,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,836,000	16,566,000	△ 270,000	17,742,000	△ 1,176,000

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	16,836,000	16,566,000	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	16,836,000	16,566,000
15	原材料費	0	0		執行率	98.4%	

【事業課題】
 年度当初に支払い事務を完了できるように、新入団員等の口座情報を早期に調査する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 新入団員等の情報を前年度末までに把握し、年度当初に年間報酬を支払えるよう業務を進める。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	消防団運営費	重点	○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団運営事業により、消防団活動に対する手当の支給や研修による団員の技術や知識の向上に取り組むことで、消防団活動の円滑化と体制強化を図り、地域防災力を強化する。

<事業の概要>
 手当等の支給により、消防団活動の円滑化を図るとともに、各種研修等を受講して消防団員の技術や知識の向上に取り組む。

<事業実施内容>
 ・消防団員へ各種手当（出勤・活動）の支払い
 ・消防団員退職報償金掛金、公務災害補償掛金及び福祉共済掛金の支払い
 ・消防団広報誌の発行
 ・消防団員退職報償金の支払い
 ・消防団個人装備品の購入
 ・消防団運営費交付金の支払い

<事業成果>
 ・各種手当（出勤・活動）、運営費交付金、退職報償金掛金、公務災害補償掛金及び福祉共済掛金の支払い等、適正な事務処理により、消防団員の身分を保障することができた。
 ・各研修への参加により、団員の知識向上につながり、適切な消防団運営が図られた。
 ・消防団協力事業所として、新たに3事業所を認定した。（計35事業所）
 ・消防団応援の店として、新たに1店舗が加盟した。（計53店舗）
 ・消防団活動における感染防止対策として、不織布マスク・手指消毒液を配布し、感染症対策を万全とした。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	34,328,000	32,365,363	△ 1,962,637	31,904,410	460,953
財源					
国庫支出金	1,253,000	1,604,680	351,680	40,000	1,564,680
県支出金	41,000	41,000	0	81,000	△ 40,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	8,581,000	8,519,830	△ 61,170	8,836,513	△ 316,683
内訳					
一般財源	24,453,000	22,199,853	△ 2,253,147	22,946,897	△ 747,044

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	6,620,000	5,514,700	18	負担金、補助及び交付金	15,168,000	14,634,781
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	1,000	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	10,128,000	9,939,761	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	193,000	156,000	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	30,000	20,000	24	積立金	0	0
10	需用費	2,188,000	2,100,121	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	34,328,000	32,365,363
15	原材料費	0	0		執行率	94.3%	

【事業課題】
 被雇用団員の活動支援として、消防団協力事業所の更なる推進など、団員が活動しやすい環境づくりに努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 消防団協力事業所及び消防団応援の店の推進を継続するとともに、消防団員としての更なるメリットや消防団に対する理解について研究し、団員確保に繋げていく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0003	消防施設等管理費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防施設等管理事業により、災害時活動拠点となる消防団蔵置所の適切な維持管理を行う。

<事業の概要>
 消防団蔵置所の長寿命化に向け維持管理を行うとともに、整備方針について検討する。

<事業実施内容>
 ・消防団蔵置所の光熱水費の支払い
 ・消防団蔵置所浄化槽の点検、清掃等の委託
 ・消防団蔵置所火災保険等の契約
 ・消防団蔵置所防犯灯及び網戸の設置
 ・消防団蔵置所の修繕

<事業成果>
 ・全ての消防団蔵置所に防犯灯を設置するとともに、必要な修繕を実施し消防団蔵置所を適切に維持管理して、活動環境の整備を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,781,000	3,540,014	△ 240,986	2,137,247	1,402,767
財源内訳					
国庫支出金	330,000	330,000	0	0	330,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	5,000	7,530	2,530	0	7,530
一般財源	3,446,000	3,202,484	△ 243,516	2,137,247	1,065,237

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000	10,400
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,775,000	1,614,419	25 寄附金	0	0
11 役務費	646,000	604,557	26 公課費	0	0
12 委託料	281,000	250,619	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	104,000	103,019	予備費	0	0
14 工事請負費	964,000	957,000	合計	3,781,000	3,540,014
15 原材料費	0	0	執行率	93.6%	

【事業課題】
 老朽化による消防団蔵置所の計画的修繕及び蔵置所の建替えについて検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 消防団蔵置所の不良個所の把握及び修繕を実施するとともに、建替えについて計画書を作成する。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	消防団資機材整備費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団資機材整備事業により、消防資機材及び団員個人の装備を充実し、消防団の災害活動強化及び現場での団員の安全を確保する。

<事業の概要>
 防災資機材及び個人装備品を整備する。

<事業実施内容>
 ・分団へ配備する資機材（消火用ホース、投光器及び発電機等）の更新
 ・新入団員に貸与する被服等の購入及び団員に貸与する防火衣を更新

<事業成果>
 ・分団へ資機材を整備し、災害活動時の充実強化を図った。
 ・新入団員に貸与する被服等の購入及び団員に貸与する防火衣を更新整備し、団員の安全確保を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,139,000	3,930,190	△ 208,810	4,294,598	△ 364,408
財 国庫支出金	0	0	0	104,000	△ 104,000
源 県支出金	1,028,000	1,028,000	0	1,219,000	△ 191,000
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	303,000	228,853	△ 74,147	0	228,853
一般財源	2,808,000	2,673,337	△ 134,663	2,971,598	△ 298,261

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	4,139,000	3,930,190
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,139,000	3,930,190
15	原材料費	0	0		執行率	95.0%	

【事業課題】
 配備する資機材は、耐用年数等を考慮した更新が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 資機材の適切な維持管理に努め、取り扱いについても習熟度を上げる研修を計画・実施していく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0005	消防自動車等管理費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防自動車等管理事業により、消防団車両の適切な維持管理を行う。

<事業の概要>
 車両の維持管理とともに、整備方針を検討する。

<事業実施内容>
 ・消防団公用車の維持管理（法定点検、車検10台、修繕）
 ・消防団公用車保険料の支払い
 ・消防団公用車燃料費の支払い

<事業成果>
 ・消防団公用車を適切に維持管理し、災害に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,089,000	2,646,664	△ 442,336	3,085,699	△ 439,035
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	289,000	△ 289,000
一般財源	3,089,000	2,646,664	△ 442,336	2,796,699	△ 150,035

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	2,264,000	1,837,911	25	寄附金	0	0
11	役務費	465,000	448,753	26	公課費	360,000	360,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,089,000	2,646,664
15	原材料費	0	0		執行率	85.7%	

【事業課題】
 今後も消防団公用車を適切な状態に保ち、常に緊急出動に備える必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 消防団公用車の法定点検だけでなく、日常点検も含めた適切な維持管理を徹底する。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	非常備消防総務費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>
 消防団の防災力の維持・向上を図るため、非常備消防総務事業により、各種研修会等への参加や検討会を通じて、消防団の活動環境整備に取り組む。

<事業の概要>
 消防団役員の視察研修及び女性消防団員の研修への参加等により、消防団員の活動能力向上に取り組むとともに、消防団の活動環境整備について検討する。

<事業実施内容>
 ・消防団活性化検討委員会の開催

<事業成果>
 ・消防団活性化検討委員会において、活動環境整備について検討するため、会議を3回開催した。
 ・令和3年度の消防団員アンケート結果から査閲大会を廃止し活動環境を改善した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	81,000	66,000	△ 15,000	49,150	16,850
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	81,000	66,000	△ 15,000	49,150	16,850

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	81,000	66,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	81,000	66,000
15	原材料費	0	0		執行率	81.5%	

【事業課題】

・消防団員を確保するため、活動環境の改善を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

団員の負担軽減に向けた検討を続け、団員確保に繋げていく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防施設等整備事業費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防施設等整備事業により、消防水利や消防資機材を適切に維持管理し、計画的に更新する。

<事業の概要>
 防火水槽の維持管理、消火栓の設置及び移設並びに消防水利の修繕を施工し、大規模災害に活用する資機材の整備を行う。

<事業実施内容>
 ・大規模災害及び緊急消防援助隊用資機材（消耗品の備品）を更新
 ・コロナウイルス感染症対策資機材（消耗品の備品、備品）を整備
 ・消防水利（防火水槽、消火栓）の点検及び点検結果に基づいた修繕
 ・消火栓の移設

<事業成果>
 ・大規模災害用資機材等を更新整備し、消防力を向上した。
 ・消火栓の移設及び消防水利点検（防火水槽、消火栓）結果に基づき修繕を行い、適切に維持管理した。
 ・新型コロナウイルス感染症対策資機材を整備し、感染症対策を万全とした。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,255,000	5,229,662	△ 25,338	5,466,022	△ 236,360
財 国庫支出金	2,760,000	2,758,690	△ 1,310	134,970	2,623,720
源 県支出金	389,000	389,000	0	0	389,000
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,106,000	2,081,972	△ 24,028	5,331,052	△ 3,249,080

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	2,846,000	2,843,781
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	448,000	445,241	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	1,961,000	1,940,640
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	5,255,000	5,229,662
15	原材料費	0	0		執行率	99.5%	

【事業課題】

- ・消防水利は計画的な修繕だけでなく、必要に応じて緊急修繕を行うなど、適切に維持管理することが必要である。
- ・水道管の更新事業に関連して、消火栓の移設箇所を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

毎年実施する水利点検を早期に実施し、修繕箇所を把握し適切な対応を図る。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	消防自動車等整備事業費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防自動車等整備事業により、緊急車両等を計画的かつ適切に更新する。

<事業の概要>
 各種災害への出動に対し、確実な災害対応を行うため、緊急車両等の更新及び整備を実施する。

<事業実施内容>
 高規格救急自動車及び積載資機材の更新

<事業成果>
 導入から10年が経過し、老朽化した高規格救急自動車及び積載資機材を更新し、救急現場における迅速で確実な活動を継続して実施できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	37,330,000	37,326,399	△ 3,601	122,700,920	△ 85,374,521
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	10,000,000	10,000,000	0	20,251,000	△ 10,251,000
地方債	25,600,000	25,600,000	0	95,400,000	△ 69,800,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,730,000	1,726,399	△ 3,601	7,049,920	△ 5,323,521

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	908,000	908,000	17	備品購入費	36,086,000	36,085,489
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	3,000	2,300	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	226,000	225,550	25	寄附金	0	0
11	役務費	26,000	24,960	26	公課費	33,000	32,800
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	48,000	47,300		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	37,330,000	37,326,399
15	原材料費	0	0		執行率	100.0%	

【事業課題】
 複雑多様化する火災、救急、救助等の災害出動に備え、計画的な車両更新が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 複雑多様化する火災、救急、救助等の災害出動に備え、適切な車両更新とともに積載する資機材を見直していく。

(様式2)

令和 4 年度 001 一般会計

現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	貯水槽整備事業費		重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
 政策 3 消防力を高めるまちづくり
 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>
 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、貯水槽整備事業により、消防水利の基盤となる耐震性貯水槽を計画的に整備する。

<事業の概要>
 大規模地震発生時にも水利の確保が可能となる耐震性貯水槽を整備する。

<事業実施内容>
 耐震性貯水槽 2 基を整備 (西富田地内、神尾地内)

<事業成果>
 耐震性貯水槽を整備し、消防力の基盤強化を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	21,260,000	21,259,900	△ 100	0	21,259,900
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,828,000	1,828,000	0	0	1,828,000
地方債	19,400,000	19,400,000	0	0	19,400,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	32,000	31,900	△ 100	0	31,900

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額	本年度決算額		
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	559,000	559,000	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	10,000	9,900	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	20,691,000	20,691,000	合計		21,260,000	21,259,900
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】
 南海トラフ地震等の巨大地震に備え、耐震性貯水槽の整備を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 耐震性貯水槽の新設に加え、非耐震性貯水槽の耐震化を進めていく。

